



2021年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト
代表者名 代表取締役社長 吉尾 春 樹
(東証一部・コード 7527)
問合せ先 管理本部長 富田 保 徳
TEL 092-732-1515

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）に置いて、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては2024年9月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	429,367 単位	69.4 億円	63.1%	2.4 億円	—
上場維持基準	—	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円	—
計画書に 記載の項目	—		○			—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた時価総額の上昇にかかる当社の具体的な取り組みについては、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載のとおりです。

以 上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

株式会社システムソフト

TYO : 7527

2021年11月12日

移行基準日時点における当社の適合状況 及び 計画期間

適合状況

移行基準日（2021年6月30日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合基準のうち、「流通株式時価総額」において不適合判定

	プライム市場 上場維持基準	当社
流通株式時価総額	100億円	69.4億円

計画期間

中期経営計画の最終年度にあたる2024年9月期までを計画期間と設定し、基準の充足に向け取組んでまいります。

基本方針

当社は、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させることにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

また、意思決定の透明性と公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ果敢な意思決定により、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組めます。

「時価総額」向上にむけた課題と取組

時価総額を構成する主要項目である「株価」を上昇させることが最重要であると考えています。「株価」ひいては「企業価値」の向上に向け、以下の施策に取り組んでまいります。

1. 中期経営計画の推進
2. IR活動の積極化
3. サステナビリティに関する取組の推進

「流通株式比率」向上にむけた課題と取組

関係会社が保有する当社株式の一部を売却するなど、当社株式の流動性を高めるための取組を進めています。引き続き流通株式比率の向上をめざし、取り組んでまいります。

1. 中期経営計画の推進

各セグメントごとに重要な施策に取組み、中期経営計画の数値目標を達成、業績の拡大により、時価総額の向上を図ります。

■セグメントごとの重要な施策

	目指す姿	重要な施策
テクノロジー	不動産領域におけるDX化を推し進める トップランナーに	<ul style="list-style-type: none">・新たなSaaS商品の開発・セールス強化・シェア拡大
オープン イノベーション	SaaS技術やビジネスモデルの取り込み により、さらなる事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none">・提携、協業・fabbit会員数 拡大



新たな価値の創造
社会全体のDX化に貢献

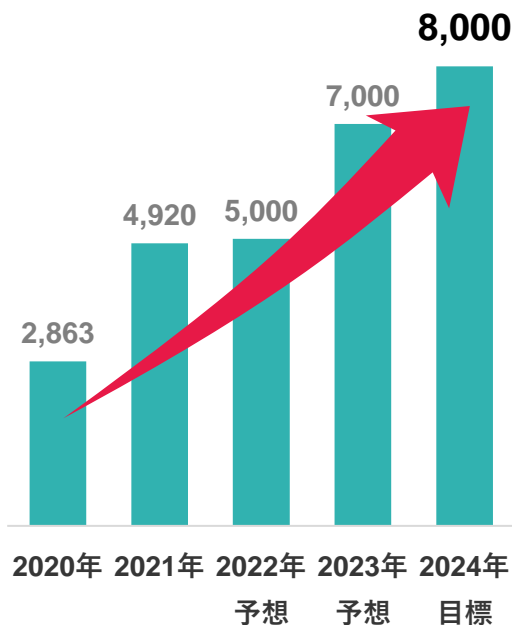
1. 中期経営計画の推進

■数値目標

事業の根幹をなすシステム開発事業の安定的な成長と、成長ドライバーとなるSaaS商品の提供で業績全体を拡大。さらにオープンイノベーションで会員企業との連携を拡大し、当社サービスを拡充・強化すると共に、新規ビジネス領域に参入することで、企業価値向上を目指します。

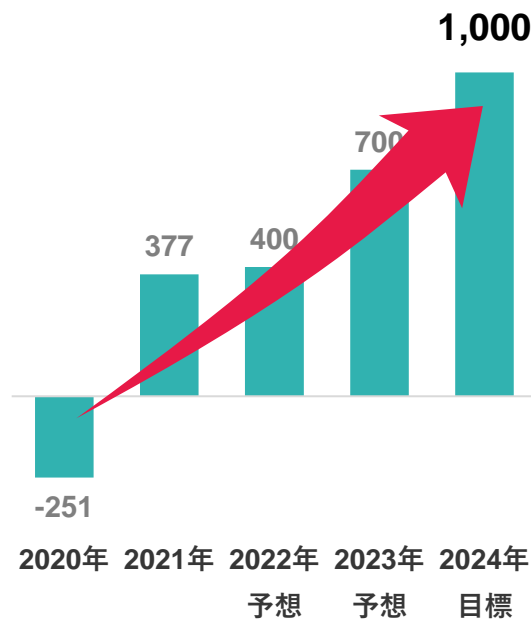
売上高推移

(単位：百万円)



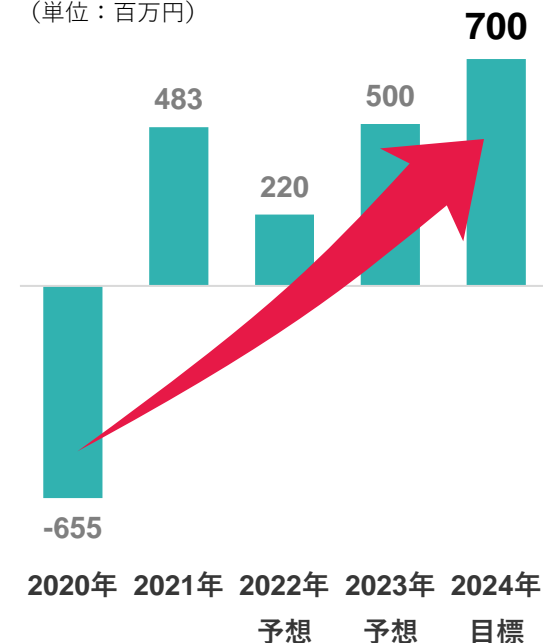
営業利益推移

(単位：百万円)



当期純利益推移

(単位：百万円)



2. IR活動の積極化

■積極的な情報開示

海外投資家へも適切に情報が届きますよう、2021年9月期第3四半期の決算説明資料より、英語版の開示も開始いたしました。当社ホームページにてニュースリリースも積極的に公開しています。

■投資家との意見交換

機関投資家との1on1ミーティングを（年約30回）実施しており、より投資魅力の高い企業になるための意見を頂戴しています。今後も当社の企業価値向上を目的に、投資家の皆様との対話の機会を設けてまいります。

■認知度向上をめざした活動の推進

当社SaaS商品について定期的なセミナー開催や、スポーツ貢献活動、展示会への参加等、認知度向上を目指す様々な取組を実施しています。

3. サステナビリティに関する取組の推進

当社は事業を通じて環境保全活動や働き方改革の支援、学習支援等に取り組んでいます。今後、さらに活動の幅を広げ、具体的な計画や進捗状況についても随時公表してまいります。

環境への貢献

E

ペーパーレス社会の実現へ貢献

- ・クラウド完結型商品の提供で紙の使用量削減



気候変動イニシアティブに参加



労働環境の改善

S

働き方改革、ワークライフバランスの充実化

- ・当社のプロダクト、サービスを提供することにより、業務効率化、生産性向上を実現し働き方改革の推進に寄与



地域イノベーションの創出支援

- ・ベンチャーキャピタルとの協定を締結、大学発リアルテックベンチャー投資へ支援
- ・行政との連携強化で新たな事業を創出



パートナーシップの
締結による
相乗効果

S

セカンドキャリア、創業支援

- SSAP事業でアスリートの就労・創業をサポート



九州地区を中心とした地域貢献活動

- ・サッカーJ1リーグ アビスパ福岡を応援
- ・アビスパ福岡及び星槎大学との包括的提携によるアスリートへの学修機会を提供
- ・子ども食堂への寄付
- ・バックカース九州寺子屋支援者の会に入会



ガバナンスの強化

G

さらに透明性が高く迅速な意思決定が可能な体制へ

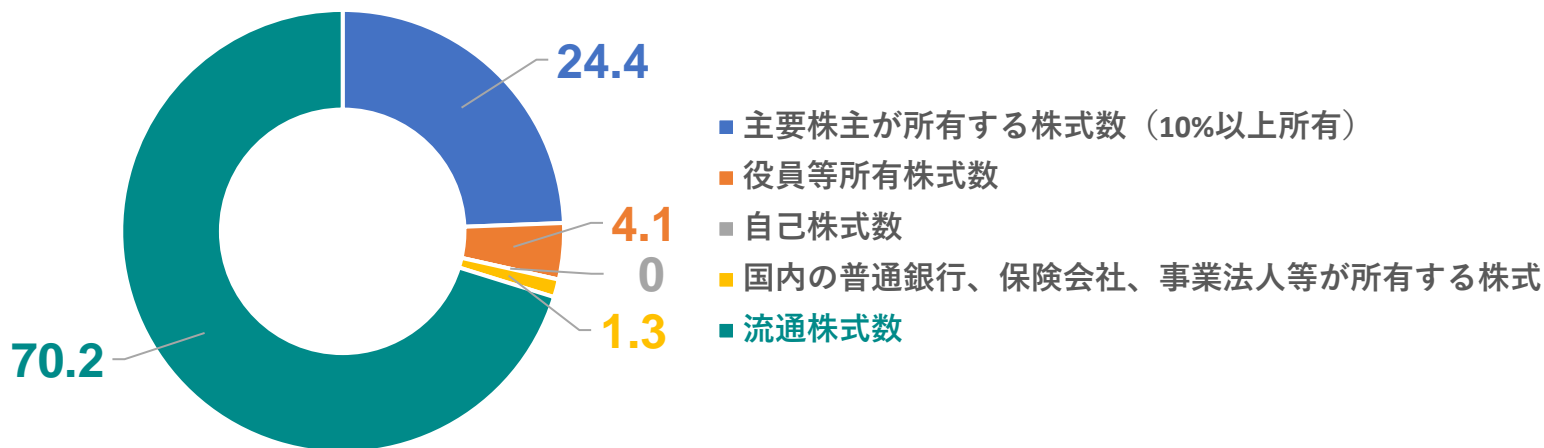


既存株主による株式の売却、立会外取引

流通株式比率の安定的な維持を図ることを目的に、当社関係会社である APAMAN 株式会社の連結子会社 Apaman Network 株式会社が保有する当社株式の一部について、立会外取引による売却を要請し、応諾いただきました。2021年8月～9月において1,200万株（発行済み株式総数の14.26%）を売却されました。引き続き、流動性の向上について取組んでまいります。

（ご参考）当社株式の流通株式比率

2021年10月19日時点の当社試算によると、流通株式比率は70%を超えており、十分な流通量を確保していると考えています。また、当社では持続的な企業価値向上への動機付けとして、中長期的な業績や株主価値と連動するインセンティブプラン（業績達成条件付き有償ストック・オプション）を設けており、役員等が保有する株式の売却等については現在検討しておりません。



中期経営計画数値に基づいた理論株価及び流通株式時価総額の算出

中期経営計画 2023年9月期、2024年9月期の目標数値

	売上高	営業利益	親会社に帰属する 当期純利益	発行済み株式数 (2021年9月末)	EPS
2023年9月期	7,000百万円	700百万円	500百万円	84,136,240株 (うち流通株式数 は59,059,358株)	(平均) 7.13円
2024年9月期	8,000百万円	1,000百万円	700百万円		

流通株式時価総額 100億円を達成するためのPER

$$7.13円 \times PER \times 59,059,358株 = 100億円$$

PER = **23.7倍**以上が必要

参考数値

2021年9月期における四半期ごとのPERとその平均値 ①各四半期末日時点の時価総額と、各四半期ごとの純利益より算出
②日本取引所グループ その他統計資料規模別・業種別PER・PBR より参照

	2020年12月末	2021年3月末	6月末	9月末	平均予想PER
①当社	26.0倍	26.7倍	28.3倍	27.2倍	27.1倍
②業界平均 情報・通信	33.1倍	33.1倍	27.7倍	27.5倍	30.4倍

プライム市場適合基準を安定的に推移できるよう、企業価値の向上に引き続き取組んでまいります。